

## 20. 歯学部

I	歯学部の教育目的と特徴	20-2
II	「教育の水準」の分析・判定	20-3
	分析項目 I 教育活動の状況	20-3
	分析項目 II 教育成果の状況	20-20
III	「質の向上度」の分析	20-31

## I 歯学部の教育目的と特徴

### 1. 教育目的

高度な専門知識と臨床能力を備えた歯科医師の育成はもとより、高い倫理観、豊かな人間性、広い国際性も有した歯科医師あるいは歯学研究者を養成し、以って国民の口腔機能の改善と構築に幅広く貢献し、かつ国際的にも活躍できる指導的人材を育成する。

### 2. ディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシー

「九州大学教育憲章に基づいて策定されたカリキュラムに則り歯科医師・歯学研究者となるために必要な学習目標を達成し、別に示した求められる資質をすべて有する者に歯学士の学位を授与する」という方針をディプロマ・ポリシーとした。これを達成するため、アウトカム基盤型教育における卒業時に求められる能力の概要を定め、カリキュラム・ポリシーとした。

### 3. 教育目的を達成するための教育プログラム並びにカリキュラムの特徴

従来型の積み上げ式のカリキュラムに横串を通す統合科目として歯学総論を設定し、新しい臨床実習カリキュラムを中心として、講義から臨床実習、臨床研修まで一貫した教育体制を構築した。また、研究者養成（大学院への進学促進）を目的として、アーリーエクスポージャーやリサーチエクスポージャーなど、早期研究体験学習を積極的に実施した。さらに、社会のニーズに対応した教育課程を編成・実施するために、医療系統合教育研究センターに参画して教育資源を共有しながら医療系統合教育科目を行っている。

### 4. 教育プログラム・カリキュラムの効果を最大化するための学習方略の特徴

本学全学におけるアクティブ・ラーナー養成の目標に沿って Team-Based Learning (TBL) や Problem-Based Learning (PBL) 等の教育方略を積極的に取り入れ、学生の自律的学習能力を向上させると共に、学生の自主的学習を促進することを目的に、ITを利用した e-learning システムを構築して授業時間外でも学習できるようにしている。さらに基幹教育と一体化した英語学習を充実させ、専攻教育においても e-learning による英語学習を推進している。

### 5. 国際交流

部局間交流協定による、アジア（韓国やインドネシア）の大学と学生交流・学生派遣を実施している。加えて、米国の大学歯学部への学生派遣を行い、国際的視野の醸成に努めている。

以上の教育目的と特徴は、本学の中期目標記載の基本的な目標「教育においては、確かな学問体系に立脚し、学際的な新たな学問領域を重視しながら、豊かな教養と人間性を備え、世界的視野を持って生涯にわたり高い水準で能動的に学び続ける指導的人材を育成する。」を踏まえている。

#### [想定する関係者とその期待]

受験生・在校生・卒業生及びその家族、市中の歯科医師（卒業生の雇用者）、地域の患者、歯科大学の関係者等から、幅広い医学的知識や高度な専門知識と臨床能力とともに高い人間性や倫理観を備えた人材、歯学領域の教育と研究の発展に貢献できる人材の育成及び指導的歯科医師の養成について期待されている。

## II 「教育の水準」の分析・判定

## 分析項目 I 教育活動の状況

## 観点 1-1 教育実施体制

(観点に係る状況)

## 1-1-1 (1) 組織編成上の工夫

## 1-1-1 (1) -① 教員組織編成や教育体制の工夫とその効果

## 1) 学部・学科の構成・責任体制

本学部の教育目的を果たすための責任体制を資料 1 に示す。

## ○資料 1 学部・学科の構成・責任体制

学部	学科等	責任部局
歯学部	歯学科	歯学研究院

## 2) 専任教員の配置状況

基礎・臨床歯学の専門分野に教授を配置している(資料 2)。さらに、統合的学習並びに卒前臨床実習と卒後臨床研修の連携を図るために歯科医学教育学分野を設置し、病院口腔総合診療科とともに歯科医学教育改革を推進できる体制を整えた。これにより、分野横断型の知識統合を目指した統合型科目を実施でき、能動的学習方略を導入したアクティブ・ラーナーを養成するカリキュラム改革を断行している。

## ○資料 2 専任教員の配置状況(平成 27 年 5 月 1 日現在)

大学院指導教員数					大学設置基準			
研究指導教員数					研究指導補助教員	合計	必要教員数	うち研究指導教員
教授	准教授	講師	助教	計				
18	13	14	47	92	0	92	75	-

## 3) 実務経験を有する教員の配置状況

学内の教員に加え、地域歯科医療の現場を学ばせるために臨床教授等を適切に配置している(資料 3)。

## ○資料 3 実務経験を有する教員の配置状況

職位	実務経験	人数
教員	歯学部の教員の大部分は歯科医師としての診療等の実務経験を有している。	88 名
臨床教授	臨床経験 20 年以上	11 名
臨床准教授	臨床経験 15 年以上	1 名
臨床講師	臨床経験 10 年以上	0 名

## 4) 組織編成に関する特徴

学外連携講座・研究分野を設置し（資料4）、所属大学院生がTAとして学部教育科目において学部学生に対する教育活動を行っている。

## ○資料4 組織編成に関する特徴（学内外との連携等）

講座名	分野名	連携先
口腔保健開発学講座	地域口腔保健開発学分野	国立研究開発法人・国立長寿医療研究センター国立保健医療科学院
	口腔保健開発技法学分野	ライオン株式会社

## 5) 組織体制の改善の取組

「5年目評価、10年以内組織見直し」制度における取組である歯科医学教育学分野の設置によって、分野別の知識を統合的に再構成しながら学ぶ統合型科目を整備し、2学年屋根瓦形式のTBLにより、アクティブ・ラーニングを促進する改革を行った（資料5）。

さらに国際歯学教育ユニットを設置して私費外国人留学生の学習支援を開始した。

## ○資料5 「5年目評価、10年以内組織見直し」制度における改善のための取組事例

「5年目評価、10年以内組織見直し」制度	
「5年目評価、10年以内組織見直し」制度は、研究院・学府・学部・附置研究所・学内共同教育研究施設等における将来構想の実現に向けた組織改編等の取組みについて、中期目標期間の5年目に全学的な点検・評価を行い、その評価結果を反映した形で、10年以内に組織改編を完了するよう促す制度である。本制度は、点検・評価を継続的に実施することにより、組織の自律的な変革を促進し、教育研究の一層の充実・発展を図ることを目的としている。	
改善・要望意見	改善のための対応内容
歯科医師国家試験合格率を向上させるためのあらゆる方策を実行する。	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 学年制を導入し、進級要件を厳格に判定するようにした。</li> <li>2. 低学年で行われる基礎科目の習得知識を維持させるために高学年の総合歯科学の試験を活用し、復習の動機付けを行った。</li> <li>3. 国家試験相談窓口教員を設置し、個別指導体制を整えた。</li> <li>4. 5年次に行われるCBTの合格基準を60%から70%に引き上げた。</li> <li>5. 国家試験模擬試験の受験を強く推奨している。</li> <li>6. 6年生の総合歯科学の内容を大幅に変更し、知識を総合的に分析し、応用する能力を向上させる教育目標とした。</li> <li>7. CBTまでに基礎系科目、臨床実習時に臨床系科目の復習、そして最後に総合歯科学で総仕上げ、というような戦略的カリキュラムに改変した。</li> </ol>
これからの社会から求められる歯科医師を総合的に育成するため、従来暫定的に助教1名を配置して設置していた教育医療情報室の定員を増員して、その機能強化を図る。	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 歯学研究院の助教ポストを教授ポストにするために必要な人事ポイントを捻出して、助教（教育医療情報室）に代えて教授ポストを設置し、歯科医学教育学分野として新分野を設置した。</li> <li>2. 新分野の教授のリーダーシップにより、他分野と連携して、TBLやPBLの授業を実施している。</li> <li>3. 歯科医学教育学分野に国際私学教育ユニットを設置して私費外国人留学生の学習支援や、学生の留学支援にあたる組織を構築した。</li> </ol>
学部の入学定員については、慎重な対応を行うこと。	<ol style="list-style-type: none"> <li>4. 学部入学定員については、正しく対応した。</li> </ol>
口腔を通じて全身の健康まで配慮でき、高齢者のQOLを維持・向上させることのできる歯科医師の育成が必須である。一部は医歯薬統合教育を取り入れているが、今後はさらに講座横断型、診療科横断型、学部横断型の教育を増やして行く必要がある。	<ol style="list-style-type: none"> <li>5. 学部教育から卒業研修までの7年間を一貫とした教育カリキュラムを構築する中で、臨床実習並びに卒業後臨床研修については、これまで卒業研修だけを統括してきた病院口腔総合診療科が、2年間を通して、屋根瓦方式の教育研修法の採用なども検討しながら、連携した教育に取り組んでいくこととした。</li> <li>6. チーム医療の推進をより効果的に行うために医歯薬学保健学科合同の医療系統合教育科目を設定し、インフォームド・コンセント、医療倫理、薬害、医療イノベーションなどの教育を実施した。</li> </ol>

## 1-1-(1)-② 多様な教員の確保の状況とその効果

専任の外国人教員に加え、外国人特任助教を採用した（資料6）。また、女性教員の雇用及び結婚や妊娠出産後の復職の機会を増やし、教員構成のダイバーシティーに努めている（資料6～8）。

## ○資料6 多様な教員の確保の取組

取組	内容
女性教員の採用	九州大学病院きらめきプロジェクトの実施並びに活用
外国人教員の招聘	大学・部局間国際交流協定等推進事業の活用

## ○資料7 専任教員に占める女性教員・外国人教員（平成27年5月1日現在）

専任教員数		うち外国人教員数		総計	女性教員割合（%）	外国人教員割合（%）
男性	女性	男性	女性			
81	25	0	1	106	23.6	0.9

## ○資料8 専任教員（外国人教員を含む。）の年齢構成（平成27年5月1日現在）

20代	30代	40代	50代	60代	総計
2	34	34	29	7	106

## 1-1-(1)-③ 入学者選抜方法の工夫とその効果

## 1) アドミッション・ポリシー

指導的歯科医師及び歯科医学研究者を養成するという教育目的を前提としたアドミッション・ポリシーを定めて、一般に公開している（資料9、資料10）。

オープンキャンパスにおける模擬授業、サマースクールにおける体験実習、並びに本学に合格実績のある全国の高校に講師（教授）を派遣して出前講義を実施している。取組の成果として入試の競争率が3倍を超えている。

## ○資料9 アドミッション・ポリシー

本学部では、学力に優れていることに加え、九州大学教育憲章に基づき、秀でた人間性、社会性、国際性を有し、医療福祉の観点から奉仕精神や利他主義に基づく高い倫理観を有し、自律的な学究を指向する人材を求めています。

## ○資料10 アドミッション・ポリシーを掲載したWebページのURL

<http://www.kyushu-u.ac.jp/entrance/policy/>

## 2) 入学者選抜方法・実施の状況

アドミッション・ポリシーに沿って、一般入試（前期、後期）並びにA0入試を実施し、優れた学力並びに秀でた人間性、社会性を有する入学者を受け入れ、私費外国人入試によって国際性を高めている（資料11～13）。

## ○資料11 特色ある学生の受入方法

## 【A0入試実施要項】

特別選抜（A0入試）については、優れた学力と共に歯科医療に対する使命感、探究心、創造性、論理的思考力、生命への関心と深い愛情などの資質をもった学生を求めている。そのため、個別学力試験を免除し、応募書類（調査書/志望理由書）、小論文、面接、大学入試センター試験を総合的に評価して選抜している。その結果、勉強意欲が高く優秀で、入学後高いGPAを期待できる学生を選抜できるところに特徴がある。

## ○資料 12 留学生のための入学者選抜方法の具体例

私費外国人入学試験実施要項 本学部では、高度職能人としての歯科医師を養成し、歯科医療や歯学の教育・研究におけるリーダーとして国内外で活躍できる優れた人材を育成することを教育理念とし、高い倫理観、豊かな人間性、並びに高い国際性を有する高度な専門知識と臨床能力を備えた歯科医師あるいは歯学研究者を養成し、口腔の機能改善と構築に幅広く貢献し、「口腔から全身の健康に貢献する」ことを実践することができ、国際的にも活躍できる指導的人材を育成するという教育目的を踏まえて、留学生の受け入れのために、私費外国人入学試験などの方法を実施している。
--

## ○資料 13 学士課程の入学者選抜の実施状況（平成 26 年度）

学生定員	募集人員				
	A0 方式による選抜	一般選抜		帰国子女特別選抜	私費外国人留学生特別選抜
	学部学科	前期日程	後期日程		
53	8	35	10	若干	若干

## 3) 学生定員の状況

学生定員並びに現員は定員を充足し、歯科医師の需給問題に照らし適切な入学者数も確保している（資料 14）。学年ごとに厳格に進級を判定し、全定員数に対して適切に学生現員が管理されている。

## ○資料 14 学部の学科別の学生定員と現員（各年 5 月 1 日現在）

H22			H23			H24			H25			H26			H27		
定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率
350	365	104	343	348	101	336	337	100	329	333	101	322	331	103	320	334	104

## 4) 入試方法等に関する検討状況と改善の具体例

一般入試（後期日程）は、他学部との併願などにより入学後から休学したり、あるいは、1 年次終了時に退学するなど、不本意受験者が多いために廃止することとした（資料 15）。

## ○資料 15 入学者選抜方式の改善の具体例

変更内容	後期日程一般入試の廃止			
変更理由	1 年次終了時点での休学・退学者数の割合を以下に示す。			
		A0 入試入学者	前期日程入学者	後期日程入学者
	H21	0.0%	0.0%	20.0%
	H22	0.0%	2.9%	30.0%
	H23	0.0%	5.7%	20.0%
	H24	0.0%	2.9%	30.0%
	H25	0.0%	5.7%	0.0%
H26	0.0%	5.7%	0.0%	

## 1-1-(2) 内部質保証システムの機能による教育の質の改善・向上

## 1-1-(2)-① 教員の教育力向上のための体制の整備とその効果

## 1) FD の実施状況

アクティブ・ラーナー育成のための教育法習得とアウトカム基盤型学習に必要なルーブリック作成のための FD を行った（資料 16）。前者の効果により、能動的学習方略と 2 学年屋根瓦方式を取り入れた授業科目を設定すると共に、教員等の能動学習に対するファシリテーション能力が向上した（資料 17）。また、後者の効果により、学習到達度の評価基準

## 九州大学歯学部 分析項目 I

が明示された。また、TA に対する PBL チューターとしての研修（資料 19）の成果が学部教育に活かされている（資料 16、17）。

全学 FD（資料 18）の成果により、発達障害を有する学生や不本意入学者に対して修学支援を行う体制を整えた（後掲資料 35、15 頁）。

## ○資料 16 FD の実施状況

年度	開催数	参加人数	主なテーマ
H22 年度	5 回	延べ 368 名	カリキュラムプランニング PBL チュートリアル 歯学教育の改善・充実
H23 年度	4 回	延べ 255 名	PBL チュートリアル教育 チューター講習会 東日本大震災 歯科医療従事者派遣活動報告 日本人歯科医師の海外における活動一現状と可能性一
H24 年度	4 回	延べ 193 名	Active Learning と PBL チュートリアル教育本講演 PBL チュートリアルにおけるチューター（ファシリテータ）の役割 チーム基盤型学習法（Team-Based Learning, TBL）
H25 年度	5 回	延べ 129 名	PBL 教育 チューター養成 FD チューター研修会 ループリック作成 FD プロフェッショナリズム
H26 年度	4 回	延べ 108 名	新 GPA 制度について チューター養成 FD プロフェッショナリズム
H27 年度	2 回	延べ 139 名	歯学教育の現状と課題 科学研究費改革の方向性 医学教育改革の動向と歯学教育改革 歯学教育認証評価の必要性

## ○資料 17 FD の成果の教育の質の向上や授業改善への活用例

科目名	FD による改善内容	効果
歯学総論 II	PBL チュートリアルの実施	問題解決型学習法の理解と導入
歯学総論 III～V 歯科矯正学	TBL の導入	アクティブ・ラーナー養成
専門教育科目 臨床実習	ループリックの導入	学習到達度評価基準の透明化

## ○資料 18 全学 FD への参加状況（延べ数）

年度	本学部の参加者数	全学 FD のテーマ
H22 年度	7 名	第 1 回・新任教員の研修
	6 名	第 2 回・学生の自殺予防とメンタルヘルス対応
	1 名	第 3 回・学生の「学力」と「学ぶ力」はどのように変わったか ～今日の初年次学生の学習特性について～
H23 年度	1 名	第 3 回・心の危機の予防と連携～われわれ教職員にできること
	1 名	第 1 回・新任教員の研修
H24 年度	6 名	第 2 回・「教育・学習を次のステップへ」 （教育の質向上支援プログラム成果発表会）
	2 名	第 3 回・学生がよい方向に変化する時 ～大学全体で学生の主体性を高め心の活性化を促す～
	1 名	第 1 回・新任教員の研修
H25 年度	3 名	第 2 回・教育の質向上支援プログラム成果発表会 （教育・学習の更なる「しかけ」）
	1 名	電子教材著作権講習会
	1 名	学生相談セミナー
	1 名	第 1 回・新任教員の研修
H26 年度	4 名	第 1 回・新任教員の研修
	1 名	第 4 回・障害学生支援におけるバリアフリー ～合理的配慮をめぐって～
	1 名	第 35 回教育改革研究会「授業科目の設計と成績評価」
	1 名	障害学生支援におけるバリアフリー

H27 年度	7名	第1回・新任教員の研修
	1名	クリッカー講習会
	2名	教育の質向上支援プログラム (EEP) 成果発表会
	4名	M2B 学習支援システム講習会

## ○資料 19 教育支援者・教育補助者に対する研修等の実施例

- |   |
|---|
| ① 実施項目：PBL チューター養成 FD   |
| ② 実施内容：PBL コチューターを担当する TA に対して PBL チュートリアルに関する FD を実施して支援策を講じている。大学院生 TA には コチューターとして PBL に参加させることにより、チューター教育を実施している。 |

## 1-1-(2)-② 教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果

教育プログラムの質保証・質向上を目指し、自己評価、授業評価や意見聴取などの取組を行っている（資料 20）。全ての科目が3年に一度、授業評価を受けることとした。歯学総論の授業評価の結果を踏まえ、PBLの実施時期を変更した。TBL 演習においては講義等に比べて自主学修時間が増加していることが示され、TBL 演習の時間を増加させた。これらの取組によりアクティブ・ラーナーの育成という面で改善効果を上げている。また、歯学教育の認証評価に向けて組織を改善する過程にある（資料 20）。

## ○資料 20 教育プログラムの質保証・質向上のための工夫

データ・資料を収集・蓄積する体制及び活用した報告書等	実施体制	報告書等		
	入学者選抜研究委員会	九州大学入学者選抜研究委員会報告書		
	歯科医学教育学分野	学務委員会報告（授業評価アンケートの収集・分析と各分野へのフィードバック）		
	学務委員会	教授会報告（学部情報の集積、成績評価、修学支援を含めた総合的情報収集）		
	臨床実習専門委員会	教授会報告（臨床実習学生の成績評価と学習支援に関わる情報収集・蓄積）		
	チュートリアル教育 WG	学務委員会報告（PBL 並びに TBL の成績評価結果、授業評価結果の蓄積）		
教員自己評価	自己評価報告書（全学の自己評価システムによる自己評価結果入力）			
授業評価の実施状況：学生からの意見聴取の取組	実施時期	授業科目数	左のうち義務化している科目数	実施科目数
	H25 年度後期	52	2	2
	H26 年度後期	52	7	7
	H27 年度前期	52	10	10
	H27 年度後期	52	11	11
学外関係者からの意見聴取の取組	オンライン歯科臨床研修評価入力システム (DEBUT) を用いた卒業生（研修歯科医）の評価 歯学教育の認証評価に向けた情報収集			
自己点検・評価の活動状況と改善例	自己評価結果に基づいて教員の教育活動への指導を行い、以下の改善を行った。 1. 統合的な知識、技能、態度を涵養するための科目としての「歯学総論」の充実 2. 課題解決型学習方略の導入を行った。 3. PBL の実施時期の適正化			

## 1) 全学的な教育活動の改善の取組

教育の質向上支援プログラム (EEP) への採択により、PBL、TBL の導入とともに教員対象の FD を実施してチューターを養成した。プロフェッショナリズム教育確立に向けてワークショップを開催した（資料 21）。



## ○資料 21 教育の質向上支援プログラム (EEP) 採択状況

採択年度	取組課題及び内容
平成 22 年度	課題解決型教育に対応した教員の育成：課題解決型学習法の一つである PBL を導入するために、科目のデザインやファシリテーションの方法論について、教員を対象とした FD を平成 22 年度から 26 年度にかけて合計 7 回実施し、チューターを 50 名以上養成した。
平成 24 年度	二学年統合型 TBL 実施体制確立への取組：課題解決型、学習成果基盤型学修表略の一つとして TBL を採用するために、TBL の授業設計に関する FD を平成 24 年度に実施した。歯科医学教育学分野を中心とし、2 学年合同（屋根瓦方式）TBL を歯学総論（統合型授業）に組み込んだ。
平成 25 年度	プロフェッショナルリズム教育確立への取組：日本医学教育学会と日本歯科医学教育学会の支援を得て、医学教育開発研究センター主催のワークショップにおいて、プロフェッショナルリズム教育に関するワークショップを開催し、20 名の参加者を得た。
※ 教育の質向上支援プログラム Enhanced Education Program (EEP) とは、平成 21 年度から本学において実施し、中期目標・中期計画に掲げる教育に関する目標・計画の達成に資する部局等の主体的な取組を支援することにより、教員及び組織の教育力の向上を図り、本学の教育改革を推進することを目的とするものである。	

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

教育目的達成のために 3 ポリシーに基づく教育体制を整え、歯科医師の需給問題に適切に対応する体制を整えている。歯科医学教育学分野を新設し、アクティブ・ラーナー育成を目指した多様な学習方略を取り入れると共に、教員のファシリテーション能力を改善し、一方で実務経験のある歯科医師による診療現場での連携教育を実施している。また、外国人教員も採用して、教育の国際化を目指している。

学生の意見等を聴取するために複数の組織を設定し、連携しながら教育の実施体制を改善するシステムを構築している。さらに、歯学教育の認証評価に向けて PDCA サイクルを効率的に運用するため、組織改善の過程にある。

以上のことから、教育目的を達成するための工夫や内部質保証が実効的に機能しており、想定する関係者の期待を上回る水準にあると判断される。

<b>観点 1-2 教育内容・方法</b>
-----------------------

(観点に係る状況)

<b>1-2-(1) 体系的な教育課程の編成状況</b>
------------------------------

<b>1-2-(1)-① 教育課程編成方針 (カリキュラム・ポリシー)</b>
---

カリキュラム・ポリシーを定めて一般に公開している (資料 22、23)。アウトカム基盤型教育 (資料 24) への移行を想定し、歯学教育の改善・充実に関する調査研究協力者会議が提示している卒業時の歯科医師像などを参考に、卒業時に学生が身に付けているべき資質を明確化し、ディプロマ・ポリシーと整合性のあるカリキュラム・ポリシーを策定した。

○資料 22 カリキュラム・ポリシーの内容

歯学部では、歯科医療及び歯学に関連する幅広い知識を身につけるために、歯科基礎医学、臨床歯学のみならず、医療系統合教育や医学教育も含め、各専門分野における徹底した集団指導により、以下に掲げる歯科医師・歯学研究者に求められる資質を涵養することを目指す。また、能動学習を主体とした自律的学習態度を身につけて生涯研修の能力的基盤とし、専門科目で身につけた知識や技能を統合するための総合科目を設定して Problem-based learning や Team-based learning などの多様な教育方略を採用するとともに、形成的評価により自分の学習到達度を確認しながら学修を進めることのできる体系的なカリキュラムを提供する。

1. 豊かな人間性と生命の尊厳について深い認識を有し、顎顔面口腔領域の健康を通じて人の命と生活を守る歯科医師としての職責を自覚する。
2. 患者とその家族の秘密を守り、歯科医師の義務を果たし、医療倫理を遵守するとともに、患者の安全と安心を最優先し、常に患者中心の立場に立つ。
3. 歯科医療の内容を分かりやすく説明し、患者さんやその家族との対話を通じて良好な人間関係を築くためのコミュニケーション能力を有する。
4. 医療チームの構成員の 1 人として、相互の尊重とともに、次世代を担う後継者や周囲の学習者に対して指導を行う。
5. 統合された知識、技能、態度に基づき、自らの診療能力を正しく評価した上で、顎顔面口腔のみならず、種々の全身的、心理的、社会的状況に対応し、総合的に診療するための実践能力を有する。
6. 医療を巡る社会経済的動向を把握し、地域医療の向上に貢献するとともに、地域の保健・医療・福祉・介護及び行政等と連携協力する。
7. 歯学・医療の進歩と改善に資するために研究を遂行する意欲と基礎的素養を有する。
8. 歯科医師あるいは歯学研究者としてのキャリアを継続し、生涯にわたり自己研鑽を継続する意欲と態度を有する。
9. 広く世界に目を向け、国際的な視点で歯科医療・歯学の発展と普及に貢献する意欲と態度を有する。

○資料 23 カリキュラム・ポリシーを掲載した Web ページ

<http://www.kyushu-u.ac.jp/education/map.pdf>  
<http://www.kyushu-u.ac.jp/education/mokuhyo.pdf>  
<http://www.kyushu-u.ac.jp/entrance/policy/dentap.php>

○資料 24 教育目的とカリキュラム・ポリシーの関係において特筆すべき事項

教育目的の「高い倫理観」、「豊かな人間性」、「広い国際性」「指導的人材」などの内容を受けて、卒業時に歯科医師並びに歯科医学研究者となるために必要な資質として、学習アウトカムの概要を設定した上で、課題解決型学習方略や統合型学習を促す科目を適切に組み込んだカリキュラムを設計すると共に、国際性を涵養するために基幹教育、高年次基幹教育科目とも連携して専門英語科目を配置するという工夫をしている。教育目的の「国際的にも活躍できる指導的人材の育成」を受けて、カリキュラム・ポリシーでは、教育課程の編成及び実施方法に関して全学教育修了後も専門英語科目を配置するという工夫をしている。加えて、縦割りの専門教育科目で学習した知識、技能を体系化し、同時に歯科医師としてチーム医療に携わるために重要な態度を身に付けるために、歯学総論や医療系統合教育科目を統合型科目として開講している。

## 1-2-(1)-② 学位授与方針 (ディプロマ・ポリシー)

ディプロマ・ポリシーを定めて一般に公開している (資料 25、26)。ディプロマ・ポリシーの策定の際には育成すべき人材像を明らかにし、学習目標の達成を確認できるような工夫を行った。

特筆すべきは、教育目的を受けて、カリキュラム・ポリシーに卒業時アウトカム (求められる能力) の概要を明示することにより、ディプロマ・ポリシーがアウトカム基盤型教育への改革を見据えた卒業時のコンピテンシーを意識したものとなっている点である (資料 27)。

## ○資料 25 ディプロマ・ポリシーの内容

九州大学歯学部は、九州大学教育憲章に基づいて策定されたカリキュラムに則り歯科医師・歯学研究となるために必要な学習目標を達成し、別に示した求められる資質を全て有する者に歯学士の学位を授与する。

また、歯学部卒業生に求められる資質を身に付けるために達成すべき到達目標を以下の通り設定した。

## 1. 知識・理解

- ① 人体、特に顎顔面口腔領域の構造、機能及び機能制御機構を巨視的構造レベルから遺伝子・分子レベルまで階層的・統合的に理解し、説明する。
- ② 人体、特に顎顔面口腔領域の発生、成長発達並びに加齢変化を巨視的構造レベルから遺伝子・分子レベルまで階層的・統合的に理解し、説明する。
- ③ 人体並びに顎顔面口腔領域に発生する感染症、疾患、形態・機能異常並びにこれらに伴う障害をあらゆる生物学的側面から説明する。
- ④ 歯科医療及び歯科医学研究を実施するための法的根拠、規律、規範、患者の権利、歯科医師の義務について説明する。
- ⑤ 顎顔面口腔領域に発生する疾患、形態・機能異常並びにこれらに伴う障害の診断、治療に必要な検査法、診断法、治療法並びに治療材料について説明する。
- ⑥ 各種検査、治療あるいは治療に用いられる薬剤、材料に対する生体の反応を理解し、それらの効果と為害作用、並びにリスクを説明する。
- ⑦ 顎口腔領域の診療を行う上で知っていることが必要な全身疾患や、感染症などの症状等について理解し、歯科医療上の対応について説明する。

## 2. 技能

## 1) 専門的能力

- ① 患者の話に傾聴し、患者の訴えを共感的に理解する技能を身につける。
- ② 顎顔面口腔に発生する様々な疾患、形態・機能異常、並びにこれらに伴う障害について、適切な検査法を選択して問題点を抽出し、診断する能力を身につける。
- ③ 顎顔面口腔の疾患、形態・機能異常、並びにこれらに伴う障害に対して、患者の持つ社会的、個人的背景をも考慮しながら治療計画を立案する技能を身につける。
- ④ 歯科医学研究、歯科診療に用いられる各種薬剤、器材・器具、機器等を正しく取り扱う技能を身につける。
- ⑤ 一般歯科医として必要な基本的診療技能を身につける。
- ⑥ 各種卒後専門教育プログラムにおいて、各種専門的歯科診療を学ぶための基本的技能を身につける。

## 2) 汎用的能力

- ① 知識を統合的に把握する能力を身につける。
- ② 診療に必要な情報を的確に患者から導出し、それを分析し、最良の診療に向けての的確な行動を取る能力を身につける。
- ③ 表現能力とコミュニケーション能力を鍛え、広く世界と交流する視点を養う。
- ④ 最新の科学情報、歯科医学情報、歯科医療行政関連情報を的確に収集する技能を身につける。
- ⑤ 一般に分かりやすく、専門的知識、技術等を説明する表現能力を身につける。
- ⑥ 金属や樹脂などの微細加工技術を身につける。
- ⑦ 英語を用いたコミュニケーション能力を身につける。

## 3. 態度、指向性

- ① 医療チーム・歯科医療チームの歯科医師としてチーム医療を支え、患者の QOL 向上に貢献する。
- ② 患者の訴えを共感的に傾聴し、患者に分かりやすい説明により、適切な informed decision を形成する歯科医療を実践する。
- ③ 歯科医学のみならず、ひろく人文科学、社会科学並びに自然科学についても興味を持ち、歯科医療の発展に貢献する。

- ④ 医療人として節度を保ち自己犠牲と奉仕の精神を備える。  
 ⑤ 常に最新の歯科医療技術及び知識を探索し、批判的に吟味し、新たな専門的知識・技術を身につけ、可能な限りエビデンスに基づいた歯科医療を生涯にわたり実践する。  
 ⑥ 歯科医学研究チームの一員として、自身の知識・技能を活用し、歯科医学の発展に貢献する。  
 ⑦ 自らの診療能力を客観的に評価し、患者が適切な医療・歯科医療を受けることができるように適切な情報提供を行う。  
 ⑧ 歯科医療・医療を巡る社会経済的動向を把握し、地域の保健・利用・福祉・介護及び行政と連携協力し、地域医療の向上に貢献する。

## ○資料 26 ディプロマ・ポリシーを掲載した Web ページの URL

<http://www.kyushu-u.ac.jp/education/mokuhyo.pdf>

## ○資料 27 教育目的とディプロマ・ポリシーの関係において特筆すべき点

ディプロマ・ポリシーとして掲げた「本学部は、本学教育憲章に基づいて策定されたカリキュラムに則り歯科医師・歯学研究者となるために必要な学習目標を達成し、別に示した求められる資質を全て有する者に歯学士の学位を授与する。」を達成する指標として、教育目的を明示したアウトカム基盤型教育における卒業時に求められる資質を示し、学習の目標と目的並びにその成果の関連を明確に示している。

## 1-2-(1)-③ 教育課程の編成の状況

## 【全学教育関係】

カリキュラム・ポリシーに沿って全学教育と専攻教育を組み立てている。全学教育の科目構成と必要修得単位数を示す（資料 28、29）。医療人となるために必要な生物学、化学、統計学等の科目に加え、倫理学や心理学などの履修を求め、医療人養成の第一歩を全学教育に負託している。

## ○資料 28 全学教育における科目構成

授 業 科 目 区 分			主な実施地区	
全学教育科目	教養教育科目	共通コア科目	伊都	
		コアセミナー	所属学部	
		文系コア科目	伊都	
		理系コア科目	伊都	
		少人数セミナー	伊都	
		総合科目	伊都など	
		高年次教養科目	課題科目	箱崎・病院・
			主題科目	大橋・伊都
			社会連携科目	学外など
		言語文化科目	言語文化基礎科目	伊都
	言語文化自由選択科目		箱崎・伊都	
	言語文化古典語科目		伊都	
		健康・スポーツ科学科目	伊都	
	文系基礎科目	伊都		
理系基礎科目	共通基礎科目	伊都		
	個別基礎科目	伊都		
	情報処理科目	伊都		
専攻教育科目	低年次専攻教育科目	所属学部		
	高年次専攻教育科目	所属学部		

## ○資料 29 全学教育科目と専攻教育科目の最低修得単位配分

全学教育	専攻教育	総合選択履修	総単位数	全学教育の割合
50	224	4	278	18

## 【専攻教育関係】

歯科医師となるために必須の専門科目を柱として、基幹教育から継続し、アクティブ・ラーナー育成を目標の一つとした歯学総論や医療系統合教育科目を配置し、統合的な学習を推進するとともに、プロフェッショナルリズムを身に付けた全人的な医療を実施できる歯科医療人や歯学研究者を育成するための工夫により、教育課程の体系性が確保されている（資料 30）。

## ○資料 30 専攻教育課程の編成の特徴

専攻教育 科目	区分	授業科目（単位数）	小計	合計
	歯科医学総論	歯学総論Ⅰ（8）、歯学総論Ⅱ（1）、歯学総論Ⅲ（2）、歯学総論Ⅳ（5）、歯学総論Ⅴ（16）、アーリーエクスポージャーⅠ（4）、アーリーエクスポージャーⅡ（4）、リサーチエクスポージャー特論（2）、リサーチエクスポージャー（5）、ソーシャルエクスポージャー特論Ⅰ（2）、総合歯科学（5） ソーシャルエクスポージャー特論Ⅱ（2）（選択科目）※	54 単位 2 単位	必修科目 （卒業要件） 224 単位  選択科目 2 単位  226 単位
口腔基礎常態学	解剖学（6）、口腔解剖学（3）、口腔組織学Ⅰ（3）、口腔組織学Ⅱ（2）、口腔細胞生物学（2）、口腔生理学（9）、口腔生化学（8）	33 単位		
口腔基礎病態学	口腔病理学（8）、口腔微生物学（7）、歯科薬理学（7）、歯科理工学（7）、歯科放射線学（2）	31 単位		
口腔保健学	口腔環境保健学Ⅰ（4）、口腔環境保健学Ⅱ（3）、口腔インプラント学（2）、障害者歯科学（2）	11 単位		
臨床歯学	行動科学Ⅰ（2）、行動科学Ⅱ（2）、小児歯科学（5）、歯科保存学Ⅰ（3）、歯科保存学Ⅱ（3）、歯周病学Ⅰ（3）、歯周病学Ⅱ（3）、歯冠補綴加工義歯学（9）、部分床義歯補綴学（3）、全部床義歯補綴学（4）、顎口腔外科学（4）、顎顔面形成外科学（4）、口腔感染・炎症治療学（2）、口腔腫瘍外科学（2）、歯科矯正学（6）、口腔画像診断学（4）、歯科麻酔学（2）、歯科全身管理学（2）、歯科臨床実習（27）	90 単位		
特別科目	医事法制（1）、歯科法医学（1）、臨床心理学（1）、人類遺伝学（1）、臨床薬剤学（1）	5 単位		

## 1-2-(1)-④ 教育科目の配置

カリキュラムマップに則り学習目標の達成をより確実にするために必修専門科目を柱とし、横串を通すように分野横断型統合科目を各学年に配置している（資料 31）。

## ○資料 31 専攻教育科目の配置の特徴

歯学部では、カリキュラム・ポリシー並びにディプロマ・ポリシーに沿って歯科医師並びに歯学研究になるために必須の科目配置として根幹をなす科目を積み上げ型に配置すると共に、PBL や TBL など、課題解決型の学習方略により、縦割り科目で培った知識を統合的に課題解決に利用することを学ぶための歯学総論を各学年に配置すると共に、2 学年の屋根瓦方式により、上級生と下級生がお互いの学習を支援できる体制を整えている。

## 1-2-(1)-⑤ 授業内容及び授業時間割

講義・実習・演習などをバランスよく配置し、e-learning 教材等を用いた学生の自主学習を促す工夫をしている（資料 32）。また、午前中には講義科目を配置し、午後から演習や実習など比較的長時間に渡って授業時間を設定する科目を配置している。

## ○資料 32 授業内容及び授業時間割の特徴

授業内容の特徴	講義・実習・演習などをバランスよく配置しており、e-learning 教材等を用いた学生の自主学習を促す工夫をしていることを特色としている。
授業時間割の特徴	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 午前中には座学を中心とした講義科目を配置し、午後から各専門科目の演習や実習など、比較的長時間に渡って授業時間を配置しなければならない科目を配置している。</li> <li>2. シラバス上においてルーブリックを開示することによって学生の学習目標を明確化する取組を行っている。</li> <li>3. 歯学総論において、2 学年屋根瓦教育法を導入し、共に学ぶ姿勢を身につける時間割を設定し、知識と能力を統合的に身につけるカリキュラム編成を行っている。</li> </ol>

## 1-2-(2) 社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

学生の多様なニーズ、学術の発展動向、社会からの要請等の把握に努め、それらに応じた教育課程を編成している（資料 33）。特に、PBL 等の導入は、アクティブ・ラーナー育成というニーズに応えるものである。

## ○資料 33 学部専攻教育における学生のニーズ等に応じた教育課程の編成の具体例

他学部の授業科目の履修	医療系統合教育研究センターとの連携のもと、優れた医療人の育成のため、社会からの要請等を考慮し、医学、歯学、薬学、保健学において共通する分野について、医療系統合教育を実施している。 医療系統合教育科目（必修科目） （1）薬害 （2）医療倫理 （3）インフォームド・コンセント														
修士（博士前期）課程教育との連携	修士（博士前期）課程教育との連携：学士課程学生が講義を行うリサーチエクスポージョ特論を実施している。15 コマ、1 単位														
国内外の他大学との単位互換・交換留学制度の実施	国内外の他大学との単位互換・交換留学制度の実施：他大学における既修得単位の認定制度を実施している。 ※既修得単位の認定														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H22 年度</th> <th>H23 年度</th> <th>H24 年度</th> <th>H25 年度</th> <th>H26 年度</th> <th>H27 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>既修得単位の認定</td> <td>5 名</td> <td>0 名</td> <td>0 名</td> <td>1 名</td> <td>0 名</td> <td>4 名</td> </tr> </tbody> </table>		H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	既修得単位の認定	5 名	0 名	0 名	1 名	0 名	4 名
	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度									
既修得単位の認定	5 名	0 名	0 名	1 名	0 名	4 名									
その他特筆すべき事例（大学以外での教育施設等での学習の認定、入学前の既修得単位の認定など）	医療系統合教育研究センター及び一般市民の協力のもと、模擬患者参加型のシミュレーション実習及び学生企画型の授業を行っている。														

## 1-2-(3) 国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

私費外国人留学生とともに多様な文化を受け入れ、日本人及びネイティブ教員による歯学英语の授業や国際水準の教育課程を編成し、歯学部生の国際通用性を高める工夫を行っている（資料 34）。また、海外の大学との学生交流やサマースクールへの学生派遣を実施している。

## ○資料 34 国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

- ①歯科理工学：英語での授業を行い日本語での解説を付けるなどして、日本語で診療を行う医療人としての理解と、国際通用性の涵養が両立するように工夫している。
- ②歯学英语：日本人及びネイティブ教員による歯学英语の授業を実施。日本人教員（歯科医師）とネイティブ教員が一組になり、歯科医療の現場で用いる英語を学習することができるように工夫している。
- ③海外大学のとの学生交流  
釜山大学との学生交流  
ガジャマダ大学サマースクールへの学生の派遣

## 1-2-(4) 養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

## 1-2-(4)-① 指導体制

学年担任制を導入し、修学困難な学生を早期に発見し、キャンパスライフ健康科学センターと連携を取りながら個別に指導している（資料 35）。

## ○資料 35 学生の指導体制の概要

学年担任制を取り、キャンパスライフ健康科学センターとの連携も取りながら履修に問題がある学生の修学支援を実施している。修学支援の記録を教員間で共有するために修学カルテを作成している。学生カルテでは、学生の精神医学的症状を鑑みて、授業参加に配慮すると共に、教員間で情報共有し、歯科医師として相応しい学生については卒業に対する支援を行っている。この学習支援の結果として、アスペルガー症候群の学生の修学支援を行い、歯科医師国家試験の合格へと導いた。

## 1-2-(4)-② 授業形態

専攻教育科目においては講義、実習、演習に加え、PBL、TBL、e-learning など多様な学習方略を取り入れながら、授業形態の多様化を図っている（資料 36～38）。

## ○資料 36 専攻教育科目における教育課程での授業形態別開講数及び授業形態の組み合わせの顕著な特色

授業形態	専攻導入科目				計
	基礎科目	臨床科目	統合科目	臨床実習	
講義	13	27	1	1	42
演習			4	1	5
実習	13	12		1	26
PBL・TBL（少人数対話型教育）		1	6		7
e-learning	1	1		1	3
双方向型	2	1		1	4
社会体験型				1	1
計	29	42	11	6	88

## ○資料 37 教育効果を高めるための工夫の具体例

少人数授業	研究者養成教育のための導入科目としてアーリーエクスポージャーを実施している。
対話・討論型授業	歯学英语において外国人教員と歯科医師を交えた対話型授業を実施している。
PBL 型授業	臨床シナリオ等を用いた課題発掘型 PBL を実施している。
アクティブ・ラーナー養成の事例	TBL 並びに PBL により能動的学習者の養成を行っている。特に TBL は、PBL 等に比べて教員負担が少なく、学生の課外学修時間が延長し、これは特筆すべき取組であるといえる。
TA の活用例	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療系統合教育における模擬患者とのロールプレイ実習並びに歯学総論 II の PBL のチューター、コチューターとして TA (92 名) を活用している。</li> <li>・大学院連携講義として大学院 3 年生 (TA 40 名程度) の研究等を学部学生に紹介する講義を実施している。</li> <li>・各分野の授業、特に実習において TA を教育補助者として活用している。それぞれの実習は、学生 4～8 名程度のグループ形式によって行われているが、そのグループに TA 1 名を配置するなどして教育効果を高めている。</li> </ul>
その他特色ある取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2 学年屋根瓦方式の TBL により、上級生の学習支援が、両方の学年の学習効果を上げる取組を行っている。</li> <li>・医療系統合教育研究センターと連携した医療系統合教育科目の中でクリニカルスキルトレーニングセンターを利用した少人数授業の実施やクリッカーや Web 学習システムを利用し、アクティブ・ラーナー養成を推進している。</li> </ul>

## ○資料 38 多様なメディアを高度に利用した授業の具体例

「臨床シミュレーション実習」等における取組は、診療室を模倣したクリニカルスキルトレーニング部門において診療行為のシミュレーションを人形や学生同士の相互実習などを通して行うものである。シミュレーターでは、歯を削る圧力や、学生の体位、視線をモニターする機能があり、熟練者疑似体験による歯科診療の基本技術の習得という成果を上げている。
--

## 1-2-(4)-③ シラバス (活用・記述例)

シラバスを公開し (資料 39)、ループリックにより成績評価基準を公開し、学生が自己評価に利用できるようにしている (資料 40)。

## ○資料 39 全学教育・学部専攻教育におけるシラバス

<http://syllabus.kyushu-u.ac.jp/search/list2.php?code=N15070>

## ○資料 40 全学の統一フォーマットによるアンケート結果におけるシラバスの活用状況

よく利用している	少し利用している	どちらでもない	あまり利用していない	全く利用していない	該当なし
4	6	9	4	2	0

## 1-2-(4)-④ TA の活用状況

博士後期課程学生が TA として PBL のチューターとなり、アクティブ・ラーナーの育成に貢献し、各専攻科目実習においても教育効果を高めている (資料 37 (前出)、41)。また、大学院連携講義で研究を紹介して大学院進学率の増加を目指している。

さらに、事務職員は (資料 42)、共用試験 CBT 並びに OSCE の効率的な試験実施などに貢献している。

## ○資料 41 TA の配置状況 (平成 26 年度実績)

TA の延べ人数	TA の延べ時間数
92	3,496



## ○資料 42 事務職員及び技術職員の配置状況（平成 27 年 5 月 1 日現在）

事務職員			技術職員			合計		
男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計
2	3	5	1	1	2	3	4	7

## 1-2-(4)-⑤ 授業形態や学習指導法にあわせた教室等の活用状況

教室等の活用状況を資料 43 に示す。少人数制教育のためのチュートリアル室等を整備し、活用時間の延長にも配慮している。

また、施設設備の利用度・満足度に関する調査結果から、グループ討議室の利用率が高く、アクティブ・ラーニングを行うための施設・設備の利用率が高い（資料 44）。

## ○資料 43 自習室等の整備状況

自習室	情報機器室
○自習室（1室 16机） Teethe Café（ティーズカフェ） ○セミナー室・講義室（空き時間開放） ○チュートリアル室	○マルチメディア講義室【73台】

## ○資料 44 施設・設備等に関する利用度調査

	よく利用している	少し利用している	どちらでもない	あまり利用していない	全く利用していない	該当なし
自主的な学習環境の整備（自習室、グループ討議室、情報機器室等）	12	6	4	2	1	0

## 1-2-(5) 学生の主体的な学習を促すための取組

## 1-2-(5)-① 学生の主体的な学習の促進の工夫

基幹教育院におけるアクティブ・ラーナー育成に先だって能動学習を促進する学習方略を導入してその浸透を図り、専門教育科目の一部でも TBL、PBL を実施して成果を上げている（資料 45）。

## ○資料 45 学生の主体的な学習の促進等の工夫の具体例

学生の主体的な学習を促すための組織的な履修指導	学年担任が各学年に学期初頭にオリエンテーションを行うという工夫を行っている。
シラバス並びに Web 学習システムを利用した準備学習の指示	本学シラバスや Web 学習システムに準備学習の指示を掲載している。
レポート提出や小テストの実施	① 各科目で小テストを実施し、形成的評価により学習の到達度を認識させながら授業を行っている。 ② リサーチエクスポージャでは、研究実習の内容を論文形式に模した形式のレポート提出を行わせている。
その他特色ある取組	① 2年生の歯学総論では学習課題発掘型の PBL を実施し、大学における成人型学習におけるアクティブ・ラーニングの重要性を理解し、その方法を身に付けるための取組を行っている。具体的には、チュートリアル教育実施 WG にて、毎年シナリオ開発を行い、そのシナリオを用いて、グループ学習による課題発掘の方法や、自主学習の方法、あるいは学習リソースに対する理解を深めている。 ② TBL を導入し、各学年 30 コマ 4 単位の歯学総論 I から V として授業を実施している。この科目においては、従来の縦割り科目で学んだ

	<p>知識を統合的に再構成し、歯科医学研究者あるいは歯科医師としての総合的な能力を身に付けることを目指している。また、この中で準備確認テストを実施することによって事前学習への取組を促進している。</p> <p>③専門教育科目の一部（歯科矯正学）では、従来、個別実習であった診断学実習を TBL 化し、チーム医療における一般歯科医の役割を学ぶと同時に、学習効率を改善すると共に、時間外学習時間の増加を目指す取組を行っている。</p>
--	---

## 1-2-(5)-② 履修指導の状況

履修指導やコース説明を適切な時期に行い（資料 46）、課題解決型学習法（TBL 等）を採用している科目については、歯科医学教育学分野がガイダンスを担当している。

## ○資料 46 履修ガイダンスの実施状況

実施組織	実施時期	実施対象者	実施内容（特色・特徴など含む）
学部 各学年担任	4月	全学年	オリエンテーション（規則・内規等の変更点、学生生活上の注意・案内、その他各学年のカリキュラムに応じた履修ガイダンス）
歯科医学教育学分野	4月	3年生	PBLによる能動学修法並びにピア評価に関するガイダンス
	10月	2年生 4年生	TBL 授業による能動学修法並びにピア評価に関するガイダンス

## 1-2-(5)-③ 学習支援の状況

学習支援については、一般的な学習相談は担任が電子メールや面談によって実施し（資料 47）、留年生は学年担任が替わるため、担任間で修学カルテ上の記録等も含めて引き継ぎを行い、年度当初に歯科医学教育学分野担当教授と各担任が必ず面談を実施している。

国際歯学教育ユニットに留学生相談窓口を設けている（資料 48）。また、学習支援に関する学生のニーズの把握を目的としてきめ細かい取組を行っている（資料 49）。

経済的支援の必要な学生に支援が行き届き、学習・生活支援の取組の成果が十分に上がっている（資料 50、51）。

## ○資料 47 学習支援の取組

学習支援の取組	内容
学習相談	面談形式及びメールでの学習相談を学生からの申し入れに基づき、随時行っている。
担任制	学年ごとに担任及び副担任を設けている。
留年生へのフォロー	毎年度初頭に、成績不良者（留年生）を対象に面談を実施している。

## ○資料 48 留学生、社会人学生等への学習支援の状況

留学生	障がい者
学年担当教員による支援体制 国際歯学教育ユニットにおける留学生に対する修学相談を実施している。	障害者用施設の整備

## ○資料 49 学習支援に関するニーズ把握状況

授業アンケート	その他のアンケート	その他のニーズを汲み上げる対策
分野毎に年度を決めて実施	必要に応じて実施	オフィスアワー クラス担任制度 ガジャマダ大学サマースクール、シリコンバレー研修など海外研修への参加者の募集や支援に関するニーズを国際歯学教育ユニットで聴取。 歯科医学教育学分野による総括

## ○資料 50 学習・生活支援に関する利用度調査

	よく利用している	少し利用している	どちらでもない	あまり利用していない	全く利用していない	該当なし
経済援助の制度 (奨学金 等)	5	1	8	1	9	1

## ○資料 51 学習・生活支援に関する満足度調査

	満足である	どちらかと言えば満足	どちらでもない	どちらかと言えば不満	不満である	該当なし
経済援助の制度 (奨学金 等)	4	3	10	1	2	5

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

基幹教育と連携しながら、指導的歯科医師及び歯科医学研究者となるために必須のアクティブ・ラーナーとしての生涯学習能力を養成するために、カリキュラムマップに沿って科目を適切に配置し、能動的学習方略（PBL 等）や2 学年屋根瓦方式の授業をバランス良く組み合わせてカリキュラムを組み立てている点が特筆できる。近年、医療系教育で推進されているアウトカム基盤型学習へのカリキュラム改革を実施し、ルーブリックなどを用いて学習目標を明確化し、全ての学生がディプロマ・ポリシーを満たすことができるように体系的な教育課程の編成を行っている。

超高齢社会に対応する緊密なチーム医療を目指し、医療系学部との統合科目を充実させ、プロフェッショナルリズム教育の充実により、医療人としての深い知識や技能の習得に加え、倫理観の醸成を行うことができている。

一方で、学習成果が上がらずに留年している学生等に対しては、学年担任による修学カルテを利用した修学相談などの多面的で切れ目のない修学支援を行っている。

以上から判断して、教育目的等を達成するための工夫が十分に機能し、成果を上げていると考えられることから、想定する関係者の期待を上回ると判断される。

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

## 観点2-1 学業の成果

(観点に係る状況)

## 2-1-1 在学中や卒業・修了時の状況

## 2-1-1-① 履修・修了状況から判断される学習成果の状況

## 1) 単位修得状況

卒業者の卒業時における歯科医師となるために必須とされる科目の単位取得率は100%である(資料52)。

## ○資料52 平均単位修得率

平成22年度入学	平成23年度入学	平成24年度入学	平成25年度入学	平成26年度入学	平成27年度入学
94.0	93.3	86.9	87.7	97.7	98.6

備考：平成27年度までの学生の成績情報(学務情報システム)から次の定義で、各学生の単位取得率を算出。  
 単位修得率 = (取得した単位数) / (履修登録した授業の総単位数) × 100 (値は%)  
 さらに、学部及び大学院ごとに全学生の単位取得率の平均をとり、その値を平均単位取得率とした。  
 平均単位修得率 = (全学生の単位取得率の総和) / (学生数)

出典：学務情報システム

## 2) 成績評価の状況

成績評価の状況を資料53、54に示す。留年率を下げるための学習支援により、成績は必ずしも正規分布していない。医療人教育に相対評価を持ち込まないという当学部の理念を踏まえると適切である。一方、共用試験については合格点を平成25年度から70%に引き上げたが、非常に良好な合格率を維持している(資料55)。

## ○資料53 成績評価の分布表(平成24年度)

A	B	C	D	その他
38.8%	23.5%	34.9%	2.1%	0.7%

## ○資料54 成績分布に関する考え方

本学部の成績は必ずしも正規分布とならない。これは、より高い到達目標を設定し、指導的歯科医師や歯科医学研究者を育成するという、本学部のミッションを基盤としているからである。結果的に到達目標の達成程度最低水準に到達した学生が1/3を占め、バランスが崩れているように見えるが、この分布は絶対評価の結果であるため、現在、アクティブ・ラーニングの強化などの授業内容や授業方略の改善等により、適切な分布になるよう取組を行っている。

## ○資料55 共用試験 CBT、OSCE の成績の状況(合格率) (%)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
CBT	100	98.4	100	96.2	96.4	97.9	96.7
OSCE	100	100	100	100	100	100	100

## 3) 標準修業年限内の卒業率及び学位授与状況

標準修業年限内の卒業率は適切である（資料 56）

## ○資料 56 標準修業年限内の卒業率（％）

学士課程 (標準修業年限 6年)	16年度入学 (21年度卒)	17年度入学 (22年度卒)	18年度入学 (23年度卒)	19年度入学 (24年度卒)	20年度入学 (25年度卒)	21年度入学 (26年度卒)	22年度入学 (27年度卒)
	83.6	82.8	86.9	81.7	83.1	78.6	67.9

備考：平成 26 年度までに標準修業年限内に卒業・修了した学生の学籍情報（学務情報システム）から以下の定義で算出。集計は入学した年度に遡って行い、入学者数を分母とした。  
 標準修業年限内卒業修了率 = (標準修業年修了者数) / (入学者数) × 100 (値は%)  
 ただし、標準修業年限は、学士課程は 4 年（医歯薬は 6 年）、修士課程・博士前期は 2 年、博士後期課程は 3 年、博士課程は 4 年、博士一貫は 5 年、専門職学位課程は 2 年または 3 年である。値はパーセント、小数点以下 1 桁。  
 出典：学務情報システム

## 4) 学位授与状況

学位授与状況は適切な状況を維持している（資料 57）。

## ○資料 57 課程ごとの学位授与状況

学位の名称	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
学士（歯学）	51	62	59	52	52	49	49

出典：九州大学概要 2009 年度版～2014 年度版、学務情報システム

**2-1-(1)-② 資格取得状況、学外の語学等の試験の結果、学生が受けた様々な賞の状況から判断される学習成果の状況**

## 1) 資格取得の状況

卒後 2 年以内にほぼ 100% の卒業生が歯科医師国家試験に合格し、適切な状況を維持している（資料 58）。

## ○資料 58 歯科医師の国家試験合格状況

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
受験者	81	64	73	64	61	64	59
合格者	67	54	68	55	49	54	45

## 2) 学内の語学等の試験の結果

修学期間 6 年間、TOEFL-ITP の成績はほぼ一定の成績を維持している（資料 59）。

## ○資料 59 「学外の語学等の試験」に関する資料・データ

各学年（1 年、2 年、3 年、5 年生）における TOEFL-ITP 成績（平成 20 年以降の平均得点）				
	1 年生	2 年生	3 年生	5 年生
最高点	578.0	577.0	586.5	545.0
最低点	372.5	317.0	317.0	373.5
平均点	466.3	461.8	436.5	453.3

## 3) 在学生の論文発表、受賞及び研究助成金の獲得状況

在学生の受賞及び研究助成金の獲得状況を資料 60 に示す。

## ○資料 60 各種コンペティション等の受賞数

山川賞		
本学では、「九州大学基金」における支援助成事業の1事業として山川健次郎初代総長の名を冠した山川賞を平成24年度に創設しており、九州大学教育憲章が指向する優れた志を持ち、学業に優れ、将来、社会の様々な分野で指導的な役割を果たし広く世界で活躍することを目指す学部学生に授与される。過去3回にわたり学部生が受賞している。		
年度	コンペティション/賞	人数
平成24年度	山川賞（学生の独創的研究活動支援）	1名（5年生）
平成25年度	山川賞	1名（3年生）
平成27年度	山川賞（学生の独創的研究活動支援）	1名（5年生）

## 2-1-1(1)-③ 分析のまとめ

以上のように、在学中や卒業時の状況は良好である。資格取得等の状況では平均して中期目標を達成している。したがって、上記の状況を踏まえて総合的に判断すると学習成果は十分に上がっていると評価できる。

## 2-1-1(2) 在学中や卒業・修了時の状況から判断される学業の成果を把握するための取組とその分析結果

## 2-1-1(2)-① 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果

## 1) 全学共通フォーマットによる Web アンケート調査（資料 61）

概ね8割の学生が自分の専門分野に対する知識や関心が向上し、学習目標を達成したと回答している。また、多くがアクティブ・ラーナーとしての能力が向上したと回答している。教育については約8割の学生が概ね満足していると回答し、肯定的な結果であった。

## ○資料 61 学習の達成度・満足度に関するアンケート調査の結果（全学共通フォーマットによる Web アンケート調査）

## 問1 「次の能力について向上したか」

次の能力について向上したか	大いに向上している	少し向上している	どちらとも言えない	あまり変わらない	全く変わらない
未知の問題に取り組む姿勢	3	12	5	3	1
他人に自分の意図を明確に伝える能力	4	11	4	4	1
討論する能力	1	14	4	4	1
集団でものごとに取り組む能力	4	11	5	3	1
自分の専門分野に対する深い知識や関心	11	8	3	2	0
分析的に考察する能力	3	11	7	2	1
新たなアイデアや解決策を見つげ出す能力	1	14	6	2	1
記録、資料、報告書等の作成能力	2	15	5	2	0
人間や文化についての関心や理解	3	14	6	1	0
社会についての関心や理解	3	12	7	1	1

## 問2「学習目標は達成しているか」

学習は達成しているか	達成している	おおむね達成している	どちらとも言えない	あまり達成していない	達成していない
教養教育	4	11	4	4	2
専門教育	4	15	4	2	0
実習、インターンシップやボランティア活動	4	13	5	0	1

## 問3「九大での学習に満足しているか」

	九大での学習に満足しているか	満足である	どちらかといえば満足	どちらとも言えない	どちらかという不満	不満である
歯学部	教養教育	2	10	7	3	3
	専門教育	3	18	2	2	0
	実習、インターンシップやボランティア活動	3	13	5	1	1

平成25年度 全学全課程統一在学生アンケート概要	
調査対象	学部 (1,287人中474人が回答) 教育学部(B4)、文学部(B4)、理学部(B4)、経済学部(B4)、芸術工学部(B4)、薬学部(臨床薬学科B4、創薬科学科B6)、農学部(B4)
実施時期	平成25年10月11日から11月21日
調査項目	重点をおいている経験、能力や知識の向上度、教育課程・経験の達成度及び満足度、影響を与える教員との出会い、一週間当たりの活動時間、施設及び設備の利用度と満足度、学修・生活支援の利用度と満足度、教育目的等の認知度。

## 2) 部局独自の学習の達成度・満足度に関するアンケート調査

アンケート調査の結果、授業に対する満足度は70%以上と高く、授業中の小テストの実施やアクティブ・ラーニングに対する肯定的な評価を得ている(資料62)。

## ○資料62 学習の達成度・満足度に関するアンケート調査の概要

歯学部における各専門科目については、3年に1回授業評価を受けるように制度化している。実施スケジュール並びに項目は以下の通りである。また、アンケート項目は、授業満足度に加え、全ての授業に必須の項目10項目(自由記載を含む)、講義あるいは実習に特化した項目6項目ずつと時間外学修時間などとしている。

授業評価アンケート項目		
必須	1	教員の教育に対する熱意
必須	2	教員の話し方や声の大きさ
必須	3	質問や要望への対応が良い
必須	4	シラバスが分かりやすい
必須	5	授業がシラバスに沿っている
必須	6	授業の時間配分
必須	7	教科書や予習資料など
必須	8	自学自習を促している
必須	9	成績評価法は納得がいく
必須	10	その他(自由記載)
講義	1	講義のテーマ
講義	2	講義室の使い方
講義	3	パワーポイントのスライドのわかりやすさ
講義	4	小テストの実施
講義	5	小テスト内容(範囲・難易度)

講義	6	外部講師による講義
実習	1	実習のテーマ
実習	2	実習室の使い方
実習	3	デモンストレーションのわかりやすさ
実習	4	マニュアルの質
実習	5	実習の教材・器材
実習	6	実習費用
共通	1	講義と実習が交互にある
共通	2	パネルやスピーカーなど設備の状態

○上記アンケート調査結果のデータの概要。

実施時期	授業科目数	実施科目数	満足度 (%)
H25 年度後期	52	2	-
H26 年度後期	52	7	72.9
H27 年度前期	52	8	77.3
H27 年度後期	52	7	77.0

## 2-1-(2)-② 分析のまとめ

各種アンケート調査の結果、満足度が高いという結果であった。したがって、分析結果を踏まえて総合的に判断すると、学習成果が上がっていると評価できる。

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

単位修得については、高い修得率を維持しており、共用試験については合格点を引き上げた後も高い合格率を維持し、歯科医師国家試験の合格率についても平均して中期目標を達成している。

学業の成果を把握するための取組の結果、多くの学生が専攻教育を肯定的に評価し、アクティブ・ラーナーとしての能力が向上していると学生自身が認識している。

以上の状況を踏まえて総合的に判断すると、指導的歯科医師あるいは指導的歯学研究者となるという学習成果が上がっていると考えられることから、想定する関係者の期待する水準を上回ると判断される。



## 観点 2-2 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

## 2-2-(1) 進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

## 2-2-(1)-① 進路の全般的な状況

進路の状況としては、歯科医師免許を取得した者の 100%が研修歯科医として就職する(資料 63)。

## ○資料 63 課程ごとの産業別就職状況(人)

分類	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
教育・研究	1	0	0	0	0	0
医療・社会福祉	58	50	43	47	40	41

## 2-2-(1)-② 就職の状況

卒業生のほぼ 100%、歯科医師免許を取得した者の 100%が研修歯科医として就職していた(資料 64)。研修先は、主に九州大学病院であるが、東京、大阪を含めた全国の大学病院などで、歯学部卒業生の能力の高さが評価され採用されていると考えられる(資料 65)。

○資料 64 就職希望者の就職率  
(学士課程)

データ種別	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
就職者数	58	50	43	47	40	41
就職希望者数	58	50	43	47	40	41
就職率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

出典：卒業修了生進路調査

○資料 65 就職先(具体名)  
(学士課程)

年度	企業名
21	福岡大学病院、独立行政法人国立病院機構九州医療センター、熊本大学医学部附属病院歯科口腔外科、熊本大学、東京医科歯科大学歯学部附属病院、大阪大学歯学部附属病院、信州大学医学部附属病院、佐賀大学医学部附属病院、九州歯科大学附属病院、九州大学病院
22	香川大学医学部附属病院歯科口腔外科、聖マリア病院、福岡大学病院、産業医科大学病院、熊本大学病院、熊本大学、熊本医療センター、東京医科歯科大学歯学部附属病院、岡山大学病院、岐阜大学医学部附属病院、山口大学医学部附属病院、医療法人歯友会赤羽歯科、九州歯科大、九州大学病院歯科 他
23	藤沢市民病院、聖マリア病院、福岡大学病院、神戸大学医学部附属病院、独立行政法人国立長寿医療研究センター、熊本大学医学部附属病院、滋賀医科大学病院、東京大学医学部附属病院、慶應義塾大学病院、岡山大学病院、大阪大学歯学部附属病院、国立病院機構九州医療センター、京都第一赤十字病院、京都府立医科大学附属病院、九州大学病院
24	九州大学病院、広島大学病院、熊本大学医学部附属病院、九州医療センター、横須賀共済病院、滋賀医科大学、東京慈恵会医科大学、神戸市立医療センター、大阪大学歯学部附属病院、宝塚市立病院、千葉大学医学部附属病院、神戸大学医学部附属病院、池田病院
25	九州大学病院、広島大学病院、ワタナベ歯科医院、大阪大学歯学部附属病院、聖マリア病院、大分大学附属病院、県立広島病院、足利赤十字病院、熊本大学医学部附属病院、大分大学医学部附属病院、東京医科歯科大学歯学部附属病院、慶應義塾大学病院、国立国際医療研究センター、高知大学医学部附属病院
26	九州大学病院、九州大学、熊本大学医学部附属病院、九州医療センター、鹿児島大学、こばやし歯科医院、聖路加国際病院、富山大学附属病院、熊本大学医学部附属病院、久留米大学病院、

岡山大学病院、医療法人清雅会シバタ歯科、社団法人山梨勤労者医療協会共立歯科センター、藤田保健衛生大学病院
--

## 2-2-(1)-③ その他の卒業・修了生の活動の状況

### 1) 論文の投稿状況

第二期中期目標期間に学部を卒業し、歯学研究院博士課程に進学した卒業生が、学位論文も含め、査読付き英文誌に23編の学術論文を発表し、IF=4以上の論文が5編発表されている(資料66)。

### ○資料66 研究活動の実績や成果を判断できる論文の投稿状況等

歯学部卒業生の学術論文業績を示す。他18編、IF=4の代表的なものを下記に示す。

1. Teramatsu Y, Maeda H, Sugii H, Tomokiyo A, Hamano S, Wada N, Yuda A, Yamamoto N, Koori K, Akamine A. Expression and effects of epidermal growth factor on human periodontal ligament cells. *Cell Tissue Res.* 357 (3) : 633-43, 2014.
2. Zhang X, Wu Z, Hayashi Y, Okada R, Nakanishi H. Peripheral role of cathepsin S in Th1 cell-dependent transition of nerve injury-induced acute pain to a chronic pain state. *J Neurosci* 34 (8) : 3013-3022, 2014.
3. Murata N, Ioi H, Ouchi M, Takao T, Oida H, Aijima R, Yamaza T, Kido MA. Effect of allergen sensitization on external root resorption. *J Dent Res* 92 (7) : 641-7, 2013.
4. Ogata K, Katagiri W, Osugi M, Kawai T, Sugimura Y, Hibi H, Nakamura S, Ueda M. Evaluation of the therapeutic effects of conditioned media from mesenchymal stem cells in a rat bisphosphonate-related osteonecrosis of the jaw-like model. *Bone* 74: 95-105, 2015.
5. Sugii H, Maeda H, Tomokiyo A, Yamamoto N, Wada N, Koori K, Hasegawa D, Hamano S, Yuda A, Monnouchi S, Akamine A. Effects of Activin A on the phenotypic properties of human periodontal ligament cells. *Bone* 66: 62-71, 2014.

## 2-2-(1)-④ 分析のまとめ

以上のように、進路・就職状況等から、在学中の学業の成果は、総合的に見て良好である。卒業生の多くがその能力を高く評価され、特定機能病院の歯科部門や国立大学附属病院に採用されている。加えて、研修終了後に大学院博士課程に進学し、数多くの学術論文を執筆し、専門誌に掲載されている。

これらの状況を踏まえて総合的に判断すると、学習成果は高いと評価できる。

2-2-(2) 在学中の学業の成果に関する卒業・修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果
--

2-2-(2)-① 卒業・修了生に対する意見聴取の結果
-----------------------------

## 1) 全学共通フォーマットによる卒業生に対する意見聴取の結果

歯科医師となるための専攻教育における成果が最も高く自己評価され、回答した全ての卒業生が能力の向上を実感している（資料 67）。また、アクティブ・ラーナーとしての学習成果を肯定的に捉えている卒業生も多かった。

○資料 67 卒業・修了生についての意見聴取（アンケート、懇談会、インタビュー等）の結果（全学共通フォーマットによる Web アンケート調査）

## 問 1 「向上した能力について」

次の能力について向上したか	大いに向上した	少し向上した	どちらとも言えなかった	あまり変わらなかった	全く変わらなかった	該当なし
未知の問題に取り組む姿勢	1	8	2	2	1	0
他人に自分の意図を明確に伝える能力	1	5	6	0	2	0
自分の専門分野に対する深い知識や関心	7	7	0	0	0	0
記録、資料、報告書等の作成能力	3	2	7	2	0	0

## 問 2 「学習目標の達成について」

学習目標を達成しているか	達成できた	少し達成できた	どちらとも言えなかった	あまり達成できなかった	達成できなかった	該当なし
専門教育	2	8	2	1	0	1
実習、インターンシップやボランティア活動	3	6	4	0	0	1

## 問 3 「満足度について」

学習の満足度	満足だった	少し満足だった	どちらとも言えなかった	少し不満だった	不満だった	該当なし
専門教育	1	5	7	1	0	0
実習、インターンシップやボランティア活動	1	5	7	1	0	0

## 問 4 「修得した学習成果の有用性について」

次のことは卒業後に役に立っているか	とても役に立っている	役に立っている	どちらとも言えない	役に立っていない	全く役に立っていない	該当なし
専門教育	8	5	1	0	0	0
実習、インターンシップやボランティア活動	6	4	4	0	0	0

## 2) 部局独自の卒業生に対する意見聴取

大学で身につけるべき能力は歯科医療を実践していくために必須の能力であると考えている卒業生が多かった（資料 68）。また、回答者の 7 割が大学での経験は価値のあるものであったと回答している。

## ○資料 68 卒業生に対する意見聴取の概要

卒業生に対しアンケート調査並びに意見聴取を行い、以下の項目に対して回答を得ている。

1. 大学生生活の経験
    - 1) 大学生生活の経験でどれくらいの重点をおいていたか。
  2. 能力と知識
    - 1) 能力・知識は、本学での教育によりどれくらい向上したか。
    - 2) 現在の能力・知識は、現在の社会生活にどれくらい重要か。
  3. 大学での教育課程と経験
    - 1) 教育目的等を踏まえた達成度
    - 2) 学生時代の満足度
    - 3) 現在の活動での有用性
  4. 総合的評価
- 以下に結果を示す。

## 1-1) 大学生生活の経験でどれくらいの重点をおいていたか。単位 (人)

	全く置いて いなかった	置いて いなかった	どちらでも ない	置いていた	とても 置いていた
1. 学業・授業	0	3	8	7	4
2. 課外活動	4	2	6	6	4
3. アルバイト	3	3	10	5	1

## 2-1) 能力・知識は、本学での教育によりどれくらい向上したか。単位 (人)

	全く向上 しなかった	向上 しなかった	どちらとも 言えない	向上した	大いに 向上した
情報処理(コンピュータやインターネットの活用)の能力	7	4	5	6	0
未知の問題に取り組む姿勢	4	2	8	5	3
自分の専門分野に対する深い知識や関心	0	1	5	9	7
分析的に考察する能力	1	4	9	6	2
記録、資料、報告書等の作成能力	1	1	7	10	3
医のプロフェッショナルリズム	1	1	9	7	4

## 2-2) 現在の能力・知識は、現在の社会生活にどれくらい重要か。単位 (人)

	全く重要 ではない	重要では ない	どちらでも ない	重要で ある	大変重要 である
情報処理(コンピュータやインターネットの活用)の能力	0	2	6	7	7
未知の問題に取り組む姿勢	0	0	8	3	11
自分の専門分野に対する深い知識や関心	0	0	2	2	18
分析的に考察する能力	0	0	5	7	10
記録、資料、報告書等の作成能力	0	0	5	11	6
医のプロフェッショナルリズム	0	0	3	4	15

## 3-1) 大学における教育課程・経験等について教育目的等を踏まえての達成度はどの程度か。単位 (人)

	達成 できなかった	余り達成 できなかった	どちらでも ない	概ね達成 できた	達成できた
教養教育	1	7	10	2	1
基礎系専門教育	0	4	10	7	0
臨床系専門教育	0	1	7	11	2
臨床実習	0	2	3	13	3

3-2) 大学における教育課程・経験等について教育目的等を踏まえての満足度はどの程度か。

単位 (人)

	不満だった	少し不満だった	どちらとも言えない	少し満足だった	満足だった
教養教育	1	4	11	4	1
基礎系専門教育	1	3	13	3	1
臨床系専門教育	1	2	9	8	1
臨床実習	1	2	4	12	2

3-3) 大学における教育課程・経験等について現在の活動での有用性はどの程度か。単位 (人)

	全く有用ではなかった	有用ではなかった	どちらとも言えない	有用であった	とても有用であった
教養教育	2	11	8	0	0
基礎系専門教育	1	2	8	6	4
臨床系専門教育	0	1	3	10	7
臨床実習	0	1	3	6	11

4-1) 総合的に判断して大学での経験は価値のあるものであったか。単位 (人)

	全く価値がなかった	価値がなかった	どちらとも言えない	価値があった	非常に価値があった
大学教育の価値	0	2	4	11	4

## 2-2-(2)-② 就職先・進学先等の関係者に対する意見聴取

1) 全学共通フォーマットによる就職先・進学先等の関係者への意見聴取

意見聴取の結果、約4割が期待以上の活躍をしていると肯定的に評価している(資料69)。

○資料69 就職先・進学先等の関係者への意見聴取(アンケート、懇談会、インタビュー等)結果(全学共通フォーマットによるWebアンケート調査)

就職先における現在の能力	大変優れている	優れている	どちらとも言えない	劣る	極めて劣る	該当なし
期待通りの活躍をしている	2	6	8	3	0	0

2) 部局独自の就職先・進学先等の関係者に対する意見聴取

連携研修機関等の歯科医師による面談を含む研修歯科医採用試験の結果、定員68名中上位10位の80%以上が本学部の卒業生である。加えて、連携研修機関からは研修医として、全ての評価項目について平均4.0以上の高い評価を得ている(資料70)。

## ○資料 70 就職先や進学先等の関係者への意見聴取（アンケート、懇談会、インタビュー等）の概要

協力型研修機関の指導歯科医から成績評価と意見聴取を行い、以下のような件数の回答を得ている。また、研修管理委員会における意見聴取からは、本学卒業の臨床研修歯科医の歯科医師としての知識・態度について、卒直後の歯科医師として必要な能力を身に付けているとの回答を得ている。

年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26
件数	11	11	11	7	10	11

これらの中で、本学卒業生の卒後歯科研修期間中の研修の進行について適切な評価を得ている。また、知識・能力、技能・態度に対する評価結果（5段階評価）を下記に示す。ほとんどの項目において、4.0を超える評価を得ている。

評価項目		H22	H23	H24	H25	H26	平均
知識と能力	歯科医学に関する基本的な知識	4.73	4.64	4.43	4.40	4.36	4.51
	患者の問題点を把握し、解決する力	4.27	4.09	4.29	4.20	3.91	4.15
	一般的歯科医療技術の習得	4.18	4.09	4.14	4.20	3.91	4.10
	患者、家族とのコミュニケーション能力	4.73	4.55	4.43	4.60	4.27	4.51
	診療サマリーのまとめ方と迅速さ	4.36	4.27	4.14	4.20	3.91	4.18
勤務態度	患者、家族への思いやり	4.82	4.64	4.57	4.80	4.36	4.64
	上司、同僚、他の職員との協調性	4.82	4.73	4.71	4.90	4.27	4.69
	看護師、歯科衛生士に対する支持の的確性	4.64	4.36	4.43	4.30	3.91	4.33
	時間、約束の厳守	4.64	4.73	4.57	4.70	4.55	4.64
	マナー、挨拶、服装、身だしなみ	4.64	4.73	4.57	4.70	4.27	4.58
	総合評価	4.64	4.55	4.57	4.55	4.25	4.51

## 2-2-(2)-③ 分析のまとめ

以上のように、在学中の学業の成果に関する卒業生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果は、総合的に見て良好である。特に、歯科医師に必要な知識、技能並びに態度の面で高い評価を受けている。

したがって、上記の分析結果を踏まえて総合的に判断すると、学習成果が上がっていると評価できる。

（水準）

期待される水準にある

（判断理由）

卒業生の多くが特定機能病院の歯科部門などに採用されていること、博士課程に進学し、質の高い論文を公表していることなどから、学習成果が上がっていると評価できる。卒業生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果から、教育目標として掲げている指導的歯科医師や研究者となるために必要な知識及び技能を身に付け、アクティブ・ラーナーとしての態度を身に付けているものと評価できる。

進路・就職状況等に関連して、以上の状況を踏まえて総合的に判断すると、教育目的等を基盤として本学部が設定した学習成果が上がっていると考えられることから、想定する関係者の期待に応えていると判断される。

### Ⅲ 「質の向上度」の分析

#### (1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

##### ①事例Ⅰ「歯科医学教育学分野の設置」

第1期中期目標期間に設置した教育医療情報室を歯科医学教育学分野として組織改編し、教授を配置することによって、基幹教育院の設置に合わせて基幹教育と連携した専門教育のカリキュラム改革を実施し、2学年屋根瓦式の統合型教育方略あるいは課題階悦型学習法などの導入を主導すると共に、学生による授業評価を実施し、歯学教育認証評価に向けたPDCAサイクルを回すための基盤を整えた。

したがって、教育の改善に向けて取り組む体制は大きく改善している。

##### ②事例Ⅱ「課題解決型学習方略の導入」

本学が進めるアクティブ・ラーナーの育成を目指し、「教育の質向上支援プログラム（EEP）」を活用して課題解決型教育に対応した教員の育成とカリキュラム開発に取り組んだ。同時に、二学年統合型TBL実施体制確立への取組を通して、課題解決型学習方略として、PBLに加えてTBLを導入するとともに教員FDを通して教員の授業計画、ファシリテーション能力向上に取り組んだ。この結果、学生の能動学習への指向性が増加して、時間外学修時間の延長などに結びついたものと考えられる。

したがって、学習指導法及び主体的な学習を促す取組は大きく改善している。

#### (2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

##### ①事例Ⅰ「共用試験 CBT 正答率の向上」

第1期中期目標期間に達成した共用試験CBTの正答率60%をさらに改善するために、進級要件を正答率70%以上に引き上げ、平成26年度から適用した。その結果、平均正答率は大幅に改善した。

したがって、学生の学習成果は大幅に向上し、改善している。